

【ポスター発表】

## 地域子育て支援拠点施設におけるネットワークの構築と課題

—質問紙調査における自由記述のテキストマイニング分析—

○ 京都華頂大学 吉島 紀江 (8255)

大谷大学 川北 典子 (5827)

キーワード3つ：地域子育て拠点施設 連携 包括的支援

## 1. 研究目的

日本では、地域の相互扶助や家族間の助け合いにより、子育て、介護などライフステージに応じた日常的な悩みや不安は、身近な人間関係の中で支えられ、緩和されることによって生活が営まれてきた。しかし、高度経済成長期を経て、生活は変化し、核家族化、女性の社会進出、共働き家庭の増加、少子高齢化、個人の尊重など社会の変化とともに地域や家族が担ってきた役割が変化した。社会の変化に伴い、介護については2000年の「介護保険法」、子育てについては2015年から始まった「子ども・子育て支援法」など対象に合わせた必要な支援を公的な支援制度で補うよう法整備がなされてきた。

しかし、地域生活や家族の中でヤングケアラーやダブルケアなど多様化・複雑化するニーズが顕在している。障害、介護、子育てなど分野別の支援策では、多様かつ複数の課題を抱える家庭について対応していくことが困難である。こういった多様で複雑なニーズに対して包括的な地域の実情に応じ横断性をもった総合的な支援が必要であると考えられる。

本研究は、包括的な地域の実情に応じた支援を実施するため、地域子育て支援拠点事業を実施している京都市内の児童館に対し、地域連携について実際どの程度意識し実践されているのか連携の課題や具体的連携方法・専門職や児童福祉施設の社会的役割を探索していくため、プレ質問紙調査を実施した結果の自由記述のみの分析結果である。質問紙調査の4件法では明らかにできなかった内容について理解を深め、今後の研究をすすめるにあたっての一助とすることを目的とする。

## 2. 研究の視点および方法

## (1) 地域子育て支援拠点事業

地域子育て支援拠点事業については、児童福祉法に基づく子育て支援事業、社会福祉法における第2種社会福祉事業に位置付けられており、子育て家庭にとって身近な地域の拠点として、子育て支援の中核的機能を担うことが期待される。その半面で当該事業は、主に保育所に併設されてきた「地域子育て支援センター」、子育て当事者による草の根的な運動から発展してきた「つどいの広場」という、成り立ちの異なる両事業が再編・統合された結果として誕生したものである。そのため、市町村、社会福祉法人、NPO等の運営主体と、それらに従事する保育士、子育て経験者、保健師、児童厚生員等の様々な実践者が混在し、支援内容の多様化がみられる。

## (2) 調査対象

本調査の対象は、京都市の児童館ホームページに記載されている京都市内にある児童館129カ所で働いている職員を対象とした。常勤・非常勤を問わず質問紙の回答を依頼した。

## (3) 調査方法

調査票を1カ所の児童館につき3名が回答できるよう3名分の質問紙を同封し、郵送にて配布した。児童館ごとに返信用封筒1枚(切手添付済)を入れ、郵送にて回収を行った。配布回収期間は、2022年12月1日から12月15日とした。2022年内に到着したものについては概ねの回収期間とし集計に含めた。

## (4) 調査項目

調査項目は、勤務年数、所持している資格、地域連携で回答者自身が児童館職員として行っていることや気をつけていることについて、「高齢者施設」、「地域のお店」「小学校」「幼稚園」「保育所」についてどの程度理解しているかを4件法による回答を得た。また、地域住民や児童館を利用する人や、自身の地域住民に対しての認知度について4件法による回答を得た。自由記述式では、「児童館と地域連携について、日々の職務のなかで思っ

おられること」として回答を得た。A4用紙の表裏で完結しており、比較的短時間での回答が可能なよう配慮した。

#### (5) 分析方法

テキストマイニング分析を採用し、ソフトウェアとして KH Coder (Ver. 3. Beta. 03a) を用いた。自由記述を記載している国家資格（社会福祉士・保育士・幼稚園教諭・小学校教諭・中学校教諭免許）所有の有無のみを分析対象データとし予備的に分析した。具体的には、KH Coder の抽出語リストを参照して、強制抽出する語および使用しない語を指定した。名詞、形容詞、形容動詞、副詞を抽出し、動詞および名詞のうち人名・地名については分析対象としなかった。次に、テキストマイニング分析によって抽出された語がどの語と関連して用いられているのかを調べるために、共起ネットワーク分析を行った。（樋口 2018, p. 160）。

### 3. 倫理的配慮

本調査は、京都華頂大学の倫理指針及び倫理規定に遵守し実施した。調査票は無記名とし、調査主旨や調査内容について研究目的以外で使用しない旨を文書にて説明した。調査協力の同意確認は、質問紙の回答により同意とみなした。また、調査結果の報告方法についても依頼時に文書説明をした。得られた調査票については、プライバシーの保護に十分配慮し、施錠できる鍵付き棚に厳重に管理することとした。

### 4. 研究結果

128館のうち60カ所の児童館より回答があった。（回収率46.8%）調査票384枚配布し、168枚回収できた（回収率43.7%）。平均勤続年数8年2カ月であった。小学校教諭1種免許18名、小学校教諭2種免許11名、幼稚園教諭1種12名、特別支援教諭1名、幼稚園教諭2種35名、保育士101名、社会福祉士6名、精神保健福祉士2名、看護師2名であった。自由記述の記載は85枚（回答率50.5%）であった。

児童館は、児童福祉施設であることもあり、子育て支援や社会福祉法人の理念ともなる、地域に開かれた施設であろうとしている意識があった。しかし、コロナ禍による制限や連携の難しさを感じていた。大きな法人になると異動があり、地域の人との繋がりが途絶えてしまうという意見もあった。保育士と幼稚園教諭免許所持者は、自由記述の回答について類似した結果が出ており、連携を利用している子どもを中心に捉えていた。社会福祉士は、子どものみを連携の対象としていないことも、予測されたこととはいえ興味深い結果を得ることができた。

### 5. 考察

連携とは、吉池らによると、援助において、異なった分野、領域、職種に属する複数の援助者（専門職や非専門的な援助者を含む）が単独では達成できない、共有された目標を達成するために、相互促進的な協力関係を通じて、行為や活動を展開するプロセスとされている。地域で包括的支援を行っていくためには、職場の社会的目的の共通理解をすることがまず必要である。コロナ禍で行事ができなかったから連携ができないで終わることのないアウトリーチを行っていく方法を模索するとともに、事業遂行のための喫緊の課題として専門職養成や職員配置の検討が必要である。

#### 参考・引用文献

- 1) 厚生労働省「地域子育て支援拠点事業」
- 2) 京都市「地域子育て支援ステーション」
- 3) 樋口耕一『社会調査のための計量テキスト分析-内容の分析の継承と発展を目指して【第2版】』ナカニシヤ出版、2020
- 4) 吉池毅志、栄セツコ「保健医療福祉領域における「連携」の基本的概念整理—精神保健福祉実践における「連携」に着目して—」桃山学院大学総合研究所紀要 34(3) : 109-121, 2009.